事例5 レノボインターナショナルコーポラティブユーエーによる富士通クライアントコンピューティング(株)の株式取得

第1 本件の概要

本件は、パソコンの製造販売業等を営むレノボグループリミテッドを最終親会社とする企業結合集団（以下「レノボグループ」という。）に属するレノボインターナショナルコーポラティブユーエー（本社オランダ）が、パソコンの製造販売業等を営む富士通株式会社（法人番号1020001071491）を最終親会社とする企業結合集団（以下「富士通グループ」という。）に属する富士通クライアントコンピューティング株式会社（法人番号3020001114711）（以下「レノボグループ」と「富士通グループ」を併せて「当事会社グループ」という。）の株式に係る議決権を50%を超えて取得すること（以下「本件行為」という。）を計画したものである。

関係法条は、独占禁止法第10条である。

第2 一定の取引分野

1 商品の概要等

パソコンとは、デスクトップ、ノートブック及びタブレットを含む単一ユーザー用の汎用コンピューターシステムであり、法人又は個人のユーザー用に製造されたものをいう。デスクトップパソコンは固定場所で使用される独立型コンピューターで、ノートパソコン及びタブレットパソコンは、一体型キーボード（物理キーボード又は仮想キーボード）、平面型ディスプレイ、ストレージデバイス、バッテリーを備えたポータブルコンピューターである。

本件行為によって、レノボグループは、富士通グループの個人顧客向けデスクトップパソコンの販売事業、個人顧客向けノートパソコンの製造販売事業、法人顧客向けノートパソコンの製造事業、個人顧客向けタブレットパソコンの製造販売事業及び法人顧客向けタブレットパソコンの製造事業を取得する計画である¹。

2 商品範囲

(1) デスクトップパソコンと他のパソコンの代替性

デスクトップパソコンは室内の決められた場所に設置するため通常持ち運ぶものではないが、ノートパソコンやタブレットパソコンはどこでも使えるという携帯性がある。

デスクトップパソコンは、購入後に部品の追加や交換を行うことが容易であり（拡張性がある。）、ノートパソコンは一定程度の拡張性があるもののデスクトップパソコンほどではない。また、タブレットパソコンでは部品の追加や交換は困難である。

以上のとおり、デスクトップパソコンと他のパソコンの間の需要の代替性は限定的であると認められる。

¹ 取得の対象となる各パソコンのOSは、いずれもWindowsである。

なお、AndroidをOSとして搭載したタブレットパソコンについては売却対象とはなっていない。

(2) ノートパソコンとタブレットパソコンの代替性

ノートパソコンとタブレットパソコンについては、ノートパソコンの需要がタブレットパソコンに移行している状況にあるが、ノートパソコンとタブレットパソコンでは操作性が異なっていたり、ノートパソコンは作業用に使用されることが多い中でタブレットパソコンは閲覧用に使用されることが多いなど、ノートパソコンとタブレットパソコンの間の需要の代替性は必ずしも高くない。

(3) 個人顧客向けパソコンと法人顧客向けパソコンの代替性

法人顧客向けパソコンについては、一般的に長時間の使用や堅牢性の観点から個人顧客向けパソコンとは異なる素材や部品が用いられている。また、個人顧客向けパソコンでは様々なソフトウェアがあらかじめインストールされているが、法人顧客向けパソコンでは顧客の要望に応じてオーダーメイドにより当該顧客に必要なビジネス用途に限定したソフトウェアのみがインストールされていることが多く、個人顧客向けパソコンと法人顧客向けパソコンでは、その保証期間やサポート体制も異なる。さらに、個人顧客向けパソコンと法人顧客向けパソコンでは、商流が異なり、異なる価格帯で販売されている。

以上から、個人顧客向けパソコンと法人顧客向けパソコンの間の需要の代替性は限定的である。

(4) OSの違いによる代替性

デスクトップパソコン及びノートパソコンについては、OSにWindows OSを搭載したものと、OSにmac OSを搭載したものの2種類に大別される。

Windows OSを搭載したパソコンは、各パソコン製造販売業者がパソコンを製造する際にWindows OSを搭載して販売し、mac OSを搭載したパソコンは、mac OSを開発したパソコン製造販売業者が自社製パソコンに搭載して自ら製造販売している。

個人顧客向けパソコンはWindows OSやmac OSのどちらであっても、同一の用途に用いられていること、同程度の機能であれば同程度の価格帯であること、どちらかのOSのパソコンを使用している最終需要者がもう一方のOSのパソコンに切り替える事例も一定程度存在していることから、一部の最終需要者はこれらの製品に係る効用等が一定程度同種であると認識している。一方、Windows OSを搭載したパソコンとmac OSを搭載したパソコンでは使い勝手等に差があるため、相互に切替えが容易に行われるとまでは言い難い面もある。

当事会社グループは、Windows OSを搭載したパソコンを製造販売しており、慎重に検討する観点から、Windows OSを搭載したパソコンとmac OSを搭載したパソコンの間の需要の代替性は限定的であるものとして検討を行う。

(5) 小括

以上から、本件については、デスクトップ、ノートブック及びタブレットのパソコンごと、また、個人顧客向け及び法人顧客向けごと、さらに、搭載するOSごとにそれぞれ商品範囲を画定することとし、これらのうち、本件行為が競争へ与える影響が比較的大きいと考えられる「Windows OSを搭載した個人顧客向けノートパソコン」について詳述する。

3 地理的範囲

Windows OSを搭載した個人顧客向けノートパソコンの製品価格に占める輸送コストの割合はごく僅かであることから、地理的範囲を日本市場よりも広く画定できる可能性はあるものの、Windows OSを搭載した個人顧客向けノートパソコンの製造販売業者は国内でこれらの製品を販売するに当たり、日本語のキーボード及びソフトウェアを搭載したり、電源アダプター等の部品を日本仕様に変更したりするなど、これらの製品を国内向けに仕立てた上で販売している。また、国内の需要者は、アフターサービス等を重視する観点から、専ら国内向けに仕立てられたこれらの製品を国内に販売拠点を有する製造販売業者から購入している。

このため、本件については、地理的範囲を「日本全国」として画定した。

第3 本件行為が競争に与える影響

1 当事会社グループの地位及び競争事業者の状況

Windows OSを搭載した個人顧客向けノートパソコンの製造販売業者の市場シェアは、下表のとおりであり、本件行為後のHHIは約2,800、HHIの増分は約1,000となることから、水平型企业結合のセーフハーバー基準に該当しない。

【平成28年における個人顧客向けノートパソコンの市場シェア】

順位	会社名	シェア
1	レノボグループ	約30%
2	A社	約20%
3	富士通グループ	約15%
4	B社	約10%
5	C社	約10%
6	D社	5%
7	E社	0-5%
8	F社	0-5%
9	G社	0-5%
	その他	0-5%
合計		100%
合算市場シェア・順位：約45%，第1位		

本件行為後における合算市場シェアは約45%となるが、有力な競争事業者として市場

シェア約20%のA社、市場シェア約10%のB社及びC社が存在する。

また、いずれの事業者も、自ら個人顧客向けノートパソコンを製造できなくても、個人顧客向けノートパソコンの受託製造業者に製造を委託することにより製造販売できることから、競争事業者は一定程度の供給余力を有している。

2 隣接市場からの競争圧力

パソコンの用途としては閲覧用と作業用の二つに大別されるが、閲覧用の典型的な使用方法の一つがインターネットの使用である。インターネットの使用であれば、ノートパソコン、タブレットパソコン、スマートフォンのいずれにおいても行うことが可能であり、実際に、タブレットパソコンやスマートフォンが日本市場に参入してきた平成22年頃以降、ノートパソコンの保有率は減少しており、ノートパソコンの需要がタブレットパソコンやスマートフォンへ移行していると考えられる。

以上から、隣接市場からの競争圧力が一定程度認められる。

3 小括

以上のことから、本件行為により、当事会社グループの単独行動又は競争事業者との協調的行動によって、Windows OSを搭載した個人顧客向けノートパソコンに係る取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと認められる。

第4 結論

本件行為により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

事例6 豊生ブレーキ工業(株)によるAHブレーキ(株)の株式取得

第1 本件の概要

本件は、アイシン精機株式会社（法人番号6180301013611）を最終親会社とする企業結合集団（以下「アイシン精機グループ」という。）に属する豊生ブレーキ工業株式会社（法人番号4180301019263）が、日清紡ブレーキ株式会社（法人番号5010001123983）から自動車用ファウンデーションブレーキ事業¹を譲り受けたAHブレーキ株式会社²（法人番号7180301030795）（以下「AHブレーキ」という。また、AHブレーキとアイシン精機グループを併せて「当事会社グループ」という。）の全株式を取得することを計画したものである。

関係法条は、独占禁止法第10条である。

第2 一定の取引分野

1 商品の概要

自動車用ブレーキの制動機構にはドラムブレーキとディスクブレーキの2種類があるところ、それぞれの特性及び使用されている自動車部品は以下のとおりである。

(1) ドラムブレーキ

ドラムブレーキは、車輪とともに回転するブレーキドラムの内側から摩擦材を押し付けることにより、車輪の回転をコントロールするブレーキシステムである。

ドラムブレーキは、摩擦面積が大きいことから制動力が高く、また、安価であることから、一般的に、大きな制動力を必要とするトラックやバス等の大型車のブレーキや、コストが重視される軽自動車・小型車のリアブレーキに採用されている。

各自動車メーカーは、一般的に、ブレーキドラムとドラムブレーキアッセンブリ（ブレーキドラムの内側から摩擦材を押し付ける機構）に分けて調達を行っており、自社でドラムブレーキを組み立てている。

(2) ディスクブレーキ

ディスクブレーキは、車輪とともに回転するブレーキローターの両側から摩擦材を押し付けることにより、車輪の回転をコントロールするブレーキシステムである。主要構造が外部に露出しているため放熱性に優れ、安定した制動力を得ることができることから、一般的な乗用車においてはフロント・リア共にディスクブレーキが採用されている。

各自動車メーカーは、ブレーキローターとブレーキキャリパー（ブレーキローターの両側から摩擦材を押し付ける機構）に分けて調達を行っており、自社でディスクブレーキを組み立てている。また、リアブレーキとして用いられるディスクブレーキには、このほかに停止状態の維持のために用いられるパーキングブレーキ機構が搭載されている。ディス

¹ 自動車用ファウンデーションブレーキ事業とは、自動車用ブレーキの制動に関わるドラムブレーキ、ディスクブレーキ及びパーキングブレーキの部品を製造販売する事業である。

² AHブレーキ株式会社は、本件行為のために日清紡ブレーキ株式会社が新たに設立した会社であり、設立された当初は日清紡ブレーキ分割準備株式会社という商号であったが、平成30年2月1日付けでAHブレーキ株式会社に商号変更された。

クブレーキにおけるパーキングブレーキ機構は、電動パーキングブレーキと非電動パーキングブレーキに分けることができ、後者にはドラムインハット³という部品が用いられる。

2 商品範囲

(1) ドラムブレーキアッセンブリとドラムインハット

前記1のとおり、ドラムブレーキアッセンブリはドラムブレーキのブレーキ機構、ドラムインハットはディスクブレーキのブレーキ機構であるものの、両製品の構造面は共通している。この点、ドラムブレーキアッセンブリは常用ブレーキ（走行状態からの停止）とパーキングブレーキ（停止状態の維持）の両方に用いられるものであるのに対して、ドラムインハットは専らパーキングブレーキとして用いられるものであり（常用ブレーキはブレーキローターとブレーキキャリパーが担う。）、用途・性能、安全基準等がそれぞれ異なることから、両製品の間には需要の代替性は認められない。

他方、ドラムブレーキアッセンブリとドラムインハットは、基本の部品構造が類似しているため、特段の切替えコストを要することなく、同一の設備を用いて両方の製品を製造することも可能であることから、両製品の間には供給の代替性が認められる。

なお、ドラムブレーキアッセンブリ及びドラムインハットと他の自動車部品では、役割、機能、形状等が異なることから需要の代替性は認められず、また、製造設備や製造ノウハウが異なり、製造の切替えは容易ではないことから、供給の代替性も認められない。

(2) ブレーキドラム

前記1(1)のとおり、ブレーキドラムはドラムブレーキの制動のために用いられる製品であり、ブレーキドラムと他の自動車部品では役割、機能、形状等が異なることから、需要の代替性は認められない。

また、ブレーキドラムと他の自動車部品では製造設備や製造ノウハウが異なり、製造の切替えは容易ではないことから、供給の代替性は認められない。

(3) ブレーキキャリパー

前記1(2)のとおり、ブレーキキャリパーはディスクブレーキの制動のために用いられる製品であり、ブレーキキャリパーと他の自動車部品では役割、機能、形状等が異なることから、需要の代替性は認められない。

また、ブレーキキャリパーと他の自動車部品では製造設備や製造ノウハウが異なり、製造の切替えは容易ではないことから、供給の代替性は認められない。

(4) 小括

以上のことから、「自動車用ドラムブレーキアッセンブリ及びドラムインハット」、「自動車用ブレーキドラム」及び「自動車用ブレーキキャリパー」を商品範囲として画定した。

³ ブレーキローターの中央の突出部分（ハットと呼ばれる）にドラムブレーキ機構を内蔵したパーキングブレーキ。

3 地理的範囲

前記2(4)の各製品について、日本国内において輸送上の制約はなく、地域によって価格が異なることもない。また、自動車メーカーは基本的に国内の自動車部品メーカーから地域を限定することなく各製品を調達している。

したがって、本件では、いずれの製品についても「日本全国」を地理的範囲として画定した。

第3 本件行為が競争に与える影響

1 自動車用ドラムブレーキアセンブリ及びドラムインハット

(1) 当事会社グループの地位及び競争事業者の状況

自動車用ドラムブレーキアセンブリ及びドラムインハットの市場シェアは、下表のとおりであり、本件行為後のHHIは約4,600、HHIの増分は約1,200となることから、自動車用ドラムブレーキアセンブリ及びドラムインハットについては、水平型企業結合のセーフハーバー基準に該当しない。

本件行為後の当事会社グループの合算市場シェアは約65%となるが、有力な競争事業者として市場シェア約20%のA社及び市場シェア約10%のB社が存在する。また、自動車用ドラムブレーキアセンブリ及びドラムインハットの国内需要は減少傾向にあり、競争事業者は一定の供給余力を有している。

したがって、競争事業者からの競争圧力が認められる。

【平成28年度における自動車用ドラムブレーキアセンブリ及びドラムインハットの市場シェア】

順位	会社名	市場シェア
1	アイシン精機グループ	約55%
2	A社	約20%
3	B社	約10%
4	AHブレーキ	約10%
5	C社	0-5%
6	D社	0-5%
	輸入	0-5%
合計		100%
合算市場シェア・順位：約65%・第1位		

(2) 輸入

自動車メーカーは自動車用ドラムブレーキアセンブリ及びドラムインハットを基本的に国内の自動車部品メーカーから調達しているが、輸入に当たっての制度上又は実態上の

障壁があるわけではない。また、実際に複数の自動車メーカーは海外の自動車部品メーカーから自動車用ドラムブレーキアッセンブリを調達している⁴。

したがって、輸入圧力が一定程度認められる。

(3) 需要者からの競争圧力

自動車用ドラムブレーキアッセンブリ及びドラムインハットは、成熟した製品であり、国内の自動車部品メーカーは同等の性能・品質の製品を製造している。このため、需要者である自動車メーカーは調達先を容易に切り替えることができる状況にあり、実際に複数の自動車メーカーが調達先の自動車部品メーカーを切り替えた実績がある。

また、自動車メーカーは各部品メーカーの製造コスト等の実力をある程度把握した上で調達先を選定しており、一度採用した部品についても、原則として1年に1度、供給者との間で価格改定に関する交渉を行っている。この点、成熟製品である自動車用ドラムブレーキアッセンブリ及びドラムインハットは、製品に技術的な差別化要素が少ないため、自動車メーカーから合理化要請（値下げ要請）を受けやすい状況にある。

したがって、需要者からの競争圧力が認められる。

(4) 小括

以上のことから、本件行為により、当事会社グループの単独行動又は競争事業者との協動的行動によって、自動車用ドラムブレーキアッセンブリ及びドラムインハットに係る取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと認められる。

2 自動車用ブレーキドラム

自動車用ブレーキドラムの市場シェアは、下表のとおりであり、本件行為後のHHIは約2,100、HHIの増分は約100となることから、自動車用ブレーキドラムについては、水平型企业結合のセーフハーバー基準に該当する。

⁴ ドラムインハットについては、海外の自動車部品メーカーからの調達の実績は確認できなかった。

【平成28年度における自動車用ブレーキドラムの市場シェア】

順位	会社名	市場シェア
1	アイシン精機グループ	約30%
2	F社	約20%
3	G社	約20%
4	H社	約10%
5	I社	約5%
6	J社	0-5%
7	K社	0-5%
8	L社	0-5%
9	AHブレーキ	0-5%
	その他	0-5%
合計		100%
合算市場シェア・順位：約30%・第1位		

3 自動車用ブレーキキャリパー

自動車用ブレーキキャリパーの市場シェアは下表のとおりであり、本件行為後のHHIは約2,700、HHIの増分は僅少であることから、自動車用ブレーキキャリパーについては、水平型企业結合のセーフハーバー基準に該当する。

【平成28年度における自動車用ブレーキキャリパーの市場シェア】

順位	会社名	市場シェア
1	アイシン精機グループ	約40%
2	M社	約30%
3	N社	約20%
4	O社	約5%
5	P社	0-5%
6	AHブレーキ	0-5%
	輸入	0-5%
合計		100%
合算市場シェア・順位：約40%・第1位		

第4 結論

本件行為により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと判断した。